

大樹町社会福祉協議会事業概要



道内社協イメージキャラクターの愛称
ほっとちゃん

道内社協キャッチフレーズ
北のまちから あったかハート



社会福祉法人

大樹町社会福祉協議会

1. 社会福祉法人 大樹町社会福祉協議会の誕生

昭和26年6月1日、社会福祉事業法が施行され、それに基づいて各市町村に任意団体としての社会福祉協議会が誕生。十勝管内では、昭和26年度中に士幌村（現士幌町）社会福祉協議会の誕生を皮切りに22の町村（当時の町村）と帯広市が発足し、昭和28年1月に清水町社会福祉協議会が結成され、十勝の1市23町村全てに社会福祉協議会が発足した。

大樹町社会福祉協議会は、昭和26年6月10日設立認可を受け、7月12日に登記され11月27日創立総会を行う。

その後、昭和47年7月12日に社会福祉法人の認可を受け現在に至っている。

2. 社協運営組織

◎役員（任期2年）

理事8名以上11名以下

（社会福祉に関係のある団体の代表及び学識経験者、地区代表者）

監事2名

◎評議員（任期4年）・・・定数12名以上15名以下

評議員選任規程に基づき、各地区代表5名並びに社会福祉事業又ボランティア活動に携わる者から10名

3. 主な事業内容

（1）会員慶弔事業

慶弔規程に基づき、出産祝い金並びに弔慰金等を支給

※出産祝い金・・・会員（町内に在住する個人会員及び特別会員）又は同居の家族が出産したときは、出生児1人につき5,000円を贈る。（お祝いメッセージを付け）

※弔慰金等・・・会員又は同居の家族が死亡したときは、その家族に対して死亡者1人につき供花料として5,000円を贈る。また、役員及び職員が死亡したときは、香典1万円を贈る、また、現職会長、副会長には弔辞を贈る。

（2）低所得者福祉事業

①生活福祉資金貸付事業

この貸付制度は、厚生労働省の要綱に基づき実施。他の貸付制度が利用できない低所得世帯や障害者・高齢者世帯の経済的自立と生活の安定を目指し、各都道府県社協が実施主体となり各市町村の社協がその取扱い窓口となって運営。

※貸付資金の種類

◎総合支援資金

失業者等、日常生活全般に困難を抱えており、生活の立て直しのために継続的な相談支援（就労支援・家計指導等）と生活費及び一時的な資金を必要とし、貸付を行うことにより自立が見込まれる世帯

○生活支援費（生活再建までの間に必要な生活費用）

○住宅入居費(敷金、礼金等住宅の賃貸契約を結ぶために必要な費用)

◎福祉資金

低所得世帯、障害者世帯又は高齢者世帯に対し、次に掲げる経費として貸し付ける資金

○福祉費

- ・生業を営むために必要な経費
- ・技能習得に必要な経費
- ・負傷又は疾病の治療にかかる必要な経費
- ・介護サービス、障害者サービス等を受けるのに必要な経費
- 及びその期間中生計を維持するための必要な経費
- ・住宅の増改築、補修等に必要な経費
- ・福祉用具等の購入に必要な経費
- ・障害者用自動車の購入に必要な経費
- ・災害を受けたことにより臨時に必要な経費
- ・冠婚葬祭に必要な経費
- ・住居の移転等、給排水設備等の設置に必要な経費
- ・就職、技能習得等の支度に必要な経費

○緊急小口資金(次の理由により緊急かつ一時的に生計の維持が困難となった場合に貸し付ける小額の費用)

- ・医療費又は介護費の支払等臨時の生活費が必要なとき
- ・給与等の盗難、紛失によって生活費が必要なとき
- ・火災等被災によって生活費が必要なとき
- ・その他、これらと同等のやむを得ない事由によるとき

◎教育支援資金

低所得世帯に対し、次に掲げる経費として貸し付ける資金

- 教育支援費(高校、大学又は高等専門学校に就学するのに必要な経費)
- 就学支度費(高校、大学又は高等専門学校への入学に際し必要な経費)

◎不動産担保型生活資金

○不動産担保型生活資金

低所得の高齢者世帯に対し、一定の居住用不動産を担保として生活資金を貸し付ける資金

○要保護世帯向け不動産担保型生活資金

要保護の高齢者世帯に対し、一定の居住用不動産を担保として生活資金を貸し付ける資金

②法外援護資金(生活緊急資金)

大樹町社協単独事業で大樹町に在住する低所得者に対し、災害・疾病・出産・葬祭・就職などの緊急の出費を要するものに5万円を限度に貸し付ける資金

(3) 小地域ネットワーク事業

高齢化社会の到来に伴い、高齢者や障害者が安心して暮らせる地域社会を築くため、平成6年度から町内会を単位として福祉ネットワークを展開し、定期的な声かけや見守りの安否確認・食事会・花見などの交流事業を行う町内会に1町内会あたり年3万円を助成。

(4) 地域ふれあいサロン事業

高齢者の地域活動への参加を促進し、老後を健康で楽しく暮らすため、お茶会、健康相談、花見会、温泉旅行など「ふれあいサロン事業」を開催する老人クラブに対し、年3万円を助成。

(5) たいき社協ふれあい交流会

福祉について、町民と共に学び理解を深めることを目的として、毎年8月第4日曜日に福祉センターを会場に開催している。

交流会は町内企業や団体の協賛を受け、参加者が体験できる様々なブースを設けている。

(6) 独居老人交流事業

一人暮らしの高齢者が楽しく生活が送れるよう昼食交流会を実施

(7) ボランティア推進事業

ボランティアとは、一般的に「自分の意思で進んで行く」といわれています。些細なことでも、小さなことでも、思いやりの心を持って行動に移すことがボランティア活動の第一歩となり、やさしさあふれる福祉のまちづくりへとつながります。

(ボランティアの4原則)

「自立性・自発性」・・・誰かに強制されたり、義務で行うのではなく、自分の意思で参加する。

「社会性・連帯性」・・・自分だけでなく、周囲の誰もが心豊かに暮らしていける社会の形成につながります。約束や秘密は守り、相手を尊重して活動することが大切。

「創造性・先駆性」・・・ボランティア活動を通じて気がついた地域社会の様々な課題を自らが積極的に関わり、考え、工夫して解決しよりよい地域づくりにつなげる。

「無償性・無給性」・・・「お金」や「見返り」のための活動ではなく、お金などには変えられない出会いと感動と学びが得られる活動。報酬は求めません。

大樹町社協は平成13年度からボランティアコーディネーターを配置し、数々の事業推進に努めています。

◎ボランティア団体の育成（H29年度現在13団体）

◎『ボランティアの集い』の開催

◎各施設等での介助ボランティア活動

◎ボランティアリーダーの養成



(8) 日常生活自立支援事業

平成12年10月の「介護保険制度」の導入で福祉サービスの利用も行政が決定する「措置」から「契約」へと移行することを見据え、平成11年10月から実施された。

その目的は、認知症、知的障がい、精神障がい等により判断能力が不十分な方々が在宅で安心して生活を営めるよう、生活支援員と利用者との契約に基づき福祉サービスの利用に関する相談・助言、日常的金銭管理サービス及び書類等の預かりなどの支援を行う。

※事業主体・・・都道府県社協（道社協と業務委託契約⇒H26.10より）

※利用料・・・訪問1回あたり（1時間）1,200円、
その他生活支援員の交通費等は実費分

(9) 成年後見制度

精神上の障害によって判断能力が十分ではない方について、家庭裁判所に申し立てを行い、本人を援助する者（成年後見人等）を選任して、法的な権限を与えて本人の代わりに法律行為を行うことが出来るようにする制度。

この制度には、「法定後見」と「任意後見」があり、法定後見とは、すでに判断能力がない、あるいは不十分なために契約上のトラブルや財産管理に問題を抱えている場合は、本人の判断能力の程度に応じて「後見」、「保佐」、「補助」の3つに分けられます。

任意後見とは、将来、判断能力が低下したときに備えて、財産管理や施設への入所などの身上に関する事柄を自分に代わって行う人をあらかじめ選び、その内容と方法を決めておく制度。

※申し立て出来る人は、本人や配偶者、四親等内の親族又は市町村長。

(10) 心配ごと相談所開設事業

帯広弁護士協会の弁護士に来ていただき、町民の日頃の心配ごとや悩みごとについて相談を受ける。

※開催・・・年2回（9・3月）午後1時から午後3時

※料金・・・無料

(11) 出前懇談会の開催

町民の皆様の希望に応じて、事業所や、行政区の会合等へ役職員がお伺いし、社協の活動状況をPRするとともに地域の福祉に対する要望を聞き、社協及び町の福祉事業に反映させることを目的に開催。

(12) 大樹町からの受託事業

①高齢者在宅生活支援事業

◎除雪サービス

冬期間における除雪の労働力等の確保が困難な世帯を対象に実施。

除雪は、大樹町社協が大樹町シルバーセンターにお願いし実施。

対象者は、概ね60歳以上の高齢者のみの世帯若しくは身体障害者手帳1・2級を所持する世帯等

◎配食サービス

在宅の高齢者等に安心かつ栄養バランスのとれた食事を提供するため実施。

給食メニューは平成21年度よりセブンイレブンと契約し、配食はシルバーセンターにお願いし実施。

対象者は、前年度町民税非課税世帯及び生活保護世帯で概ね65歳以上の高齢者、養育手帳、精神保健福祉手帳所持者、障害者年金受給者等

◎移送サービス

医療機関の受診及び入退院などに際し、公共交通機関を利用することが困難な高齢者及び重度身体障害者等に対して移動手段を提供する。移送時の運転は、大樹町シルバーセンターにお願いし実施。

◎寝たきり老人サービス

在宅で高齢者を介護している家族に対し、介護用品を支給することにより、家族の身体・精神・経済的負担の軽減を図る。

支給対象者は、要介護4又は5に相当する在宅の高齢者を介護する前年度町村民税非課税世帯。

※介護用品（紙おむつ、尿取りパット、使い捨て手袋、清拭剤、ドライシャンプー）

※支給額は、年額1人あたり100,000円を限度

なお、各サービスは大樹町が実施主体で大樹町社会福祉協議会が事業運営を委託されている。サービス申請窓口は大樹町役場福祉課となる。

②環境衛生受託事業

指定ゴミ袋の受託販売の実施

③福祉センター管理業務

④地域支援事業

(13) 各種団体への事業支援ほか

①大樹町老人クラブ連合会

町内単位老人クラブで構成しクラブ相互の連携協調と普及発展を図る。

②十勝地区身体障害者福祉協会大樹分会

身体障害者福祉法の堅実な運営に協力して適切な事業を行うと共に、身体障害者相互の連携と福祉の増進を図る。

③大樹町手をつなぐ親の会

知的障害者の保護育成並びに福祉増進を図ると共に会員相互の親睦を図る。

④大樹町ボランティア連絡協議会

ボランティア活動を行う団体及び個人をもって構成し、ボランティア団体等の親睦と交流を深めボランティア精神の高揚を図る。

⑤民生児童委員協議会

民生委員法に基づき、社会奉仕の精神を持って常に住民の立場になって相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることを任務とし、市町村の区域に配置されている民間の奉仕者。

⑥青少年健全育成推進町民の会

大樹町民憲章、大樹町教育目標の具現化を目指し、次代を創造する青少年の健やかな成長を図る。

⑦不要カレンダー等リサイクル事業

職場や家庭で余っているカレンダー等を集めて、地域住民の方に無料配付し、地域貢献活動の取り組みを図る。

《共同募金運動の推進》

共同募金運動の目的達成のために、社会福祉法人北海道共同募金委員会設置規程に基づき、大樹町共同募金委員会会則を設置し、共同募金運動の適正な実施と推進により、大樹町内の地域福祉増進を図る。

名 称：大樹町共同募金委員会
役 員：理事13名（評議員会において選任）
監事2名（評議員会において選任）



評議員：85名以内（住民の意思を公正に代表する者で、理事会の議決を経て会長が委嘱する。）

募 金 運 動

（１）一 般 募 金

毎年10月1日から12月31日までの3ヶ月間、全国一斉に実施され、本委員会も評議員の戸別訪問による一般募金、街頭募金、学校募金、興行募金などの活動を実施。町民からいただいた募金は大樹町社会福祉協議会のさまざまな福祉事業に使われている。

《使われている事業内容》

- ・老人クラブ連合会運営助成金・地域ふれあいサロン事業
- ・ボランティア連絡協議会運営助成金・小中学校ボランティア活動助成
- ・独居老人交流事業・身障者大樹町分会運営助成金
- ・手をつなぐ親の会運営助成金
- ・小地域ネットワーク事業推進助成
- ・社協広報紙の発行・青少年健全育成推進町民の会助成金

（２）歳末たすけあい募金

毎年12月1日から12月31日までの1ヶ月間、町内の事業所並びに町民から募金の協力をいただき、歳末慰問金配分基準に基づき、顧問金1万円を対象者へ届けるほか、12歳までのお子さんを養育する母子父子世帯へクリスマスプレゼントとしてケーキを届けている。

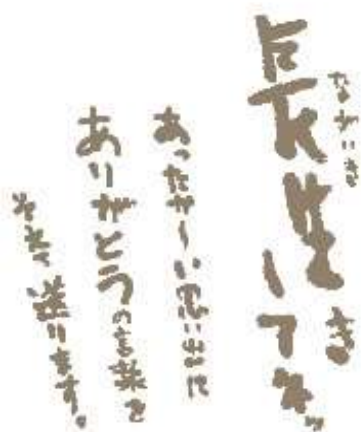


《大樹町愛情銀行》

大樹町社会福祉協議会に寄せられる町民の皆様からの善意の寄付金品をお預かりし、社会福祉事業のために使うという意味から、“愛情銀行”という名称を用いています。

“愛情銀行”に寄せられた寄付金につきましては、寄付金を基金として積み立て、毎年度の社会福祉事業全般の予算に必要な額を充てています。

町民皆様からの温かい善意をよろしくお願いします。



ふれあいネットワーク

社会福祉
法人

大樹町社会福祉協議会

大樹町ボランティアセンター
大樹町シルバーセンター

〒089-2140 北海道広尾郡大樹町栄通29番地6 大樹町福祉センター内

TEL (01558) 6-4130 FAX (01558) 6-4120

E-mail: taiki-shakyo@flute.ocn.ne.jp